

「今後のICT分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム」のアジェンダ設定について

平成22年3月1日

- (1) 第1回及び第2回会合における議論を踏まえ、ICT分野における報道・表現の自由を守る「砦」に関する検討を行うに当たり、当面、次の項目について議論を深めることとする。
 - ① 放送分野における報道・表現の自由を守る取組について
 - ・放送事業者のコンプライアンス体制の現状と評価
 - ・業界の自主的規制機関であるBPOの現状と評価（BPOがカバーできない問題への対応等）
 - ② 通信分野における報道・表現の自由を守る取組について
 - ・インターネットの安心・安全な利用の確保に向けた民間の自主的取組の現状と評価
 - ③ 行政による対応の現状と課題
 - ・これまでの行政による対応（法整備、行政指導等）の評価
 - ・第三者的な監視組織の必要性及び課題
（業務内容とその運営の政治的中立性や公正性の担保、立法機関との関係、既存の審議会や政府全体の評価機関等との関係等）
 - ④ その他ICT分野における権利保障に係る枠組みの現状と課題
（訂正放送制度、クロスメディア所有の在り方、記者クラブ制等）
 - ⑤ 上記①～④についての諸外国の状況、国際比較
- (2) また、上記(1)と並行して、国民の権利保障の観点から、次のとおり、「情報に対する地域や市民のアクセス機会の拡大等を通じて、ヒューマンバリューを向上させる方策」に関する議論を深めることとする。
 - ① これまで情報の受け手だった国民が自ら発信する側となるための仕組み（いわゆるパブリック・アクセス）
 - ② 諸外国及び国内（地域）の状況（国内外の先進的な取組事例（ネット・ラジオの同時配信等）等）

(注) 具体的なコンテンツ振興策については、「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース・国際競争力強化検討部会」において今後議論される予定となっているが、必要に応じて情報共有、連携を図ることとする。

(3) その他の論点については、上記(1)及び(2)に関する議論や他の会合等における検討の状況を踏まえ、別途検討・判断することとする。

(4) 上記を踏まえ、第3回会合以降、別紙のとおりヒアリングを行うこととする。

ヒアリング予定（案）

第1回 3月1日（月）17時00分～18時30分

【対象者】

- 音 好宏 構成員（上智大教授）
- 日本放送協会（NHK）
- 民間放送事業者
（（株）TBSテレビ、（株）テレビ朝日、石川テレビ放送（株））
- （社）日本新聞協会

第2回 3月29日（月）17時00分～18時30分

【対象者】

- 穴戸 常寿 構成員（一橋大准教授）
- 放送倫理・番組向上機構（BPO）
- 特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟
- 日本弁護士連合会

第3回 （日程未定）

【対象者】

- 上杉 隆 構成員（ジャーナリスト）
- 木原くみこ 構成員（（株）らむれす（三角山放送局）会長）
- 中村伊知哉 構成員（慶応大教授）
- 深尾 昌峰 構成員（きょうとNPOセンター常務理事）
- （社）日本PTA全国協議会
- 村井 純 （慶応大教授）
- 森 亮二 （弁護士）

※ 進行方法（各回共通）

- ① 対象者から各自5～10分程度でプレゼンを行っていただく。
- ② 一通りプレゼン終了後、残りの時間で意見交換（30分以上を確保）。